

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01930

研究課題名(和文)日本における財務制限条項の効率的なデザインに関する研究

研究課題名(英文)The efficient design of debt covenants in Japan

研究代表者

中村 亮介(Nakamura, Ryosuke)

筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授

研究者番号：40549713

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、債務契約に付される、借り手企業の財務諸表ないし会計情報に依拠した「約束事・誓約」を表す財務制限条項のうち、個々の条項にどのような役割が期待されているかを明らかにすることである。

検証の結果、純資産維持条項および利益維持条項のいずれも、借り手の財政困難時の交渉力の確保のために付与される傾向にあることを明らかにした。また、日本においてよく使われる経常利益は、他の条項と役割が重複しないよう配慮するために用いられていることがわかった。そして、経常利益は他の条項(特にネガティブコベナンツ)が果たすべき役割を担う「集約的指標」として活用されている、と結論付けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の財務制限条項は、抵触時に明示的な罰則が科せられることが少ないが、条項を設定している金融機関は主に借り手の財政困難時の交渉力の確保のために条項を付与していることが明らかになり、条項自体の存在意義を示すことになる。また、その内容に画一性が認められ、特に利益維持条項には経常利益が用いられることが多いが、他の条項と役割が重複しないよう配慮するために用いられていることが判明したことから、個別の条項の経済的合理性を示すこととなった。以上の証拠が、金融機関および借り手企業の間で財務制限条項を設定する際の意味決定をサポートすることが期待される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to elucidate the role of each of the financial covenants attached to debt contracts, which represent "promises / pledges" based on the financial statements or accounting information of the borrower.

As a result, we show that the financial covenants in Japan tend to be granted to secure the bargaining power in the event of financial difficulties of the borrower. We also find that ordinary profit, which is often used in Japan, is used to ensure that the role does not overlap with other provisions. We conclude that ordinary profit is being used as an "intensive indicator" to play the role that other provisions (especially negative covenants) should play.

研究分野：財務会計

キーワード：財務制限条項 コベナンツ 抵触 債務契約 利益維持条項 純資産維持条項 クレジット・リスク

1. 研究開始当初の背景

財務制限条項とは、債務契約に付される「約束事・誓約」のうち、特に借り手企業の財務諸表ないし会計情報に依拠したものを指す。財務制限条項の役割は、2つの理論から説明される。まず、エージェンシー理論に依拠すると、企業(経営者)のモラル・ハザードを抑止し、彼らの行動をモニターすること(エージェンシーコストの削減)となる。もう1つの不完備契約理論に依拠すると、状況に応じたコントロール権・交渉力の配分を事前に明確化し、契約当事者間の適切な再交渉を促すこととなる。

この財務制限条項は、長らく、企業財務、企業会計、さらには、会社法学などの領域において注目されてきた。特に米国に目を向けると、その研究蓄積は膨大で、これまでに学際的かつ多角的な検討がなされている。にもかかわらず、日本における財務制限条項の実態や役割は明らかにされているとは言い難い状況にあった。

そこで、中村・河内山(2018)は、財務制限条項の実態、影響、および役割について実証分析を通じて理論的な解明を試みた。その結果、日本における財務制限条項は、その内容に画一性が認められ(特に純資産維持条項と利益維持条項が最も多く利用されている)、抵触時に明示的な罰則が科せられることが少ないとされる一方で、借り手企業の状況に応じて債務契約に財務制限条項を付けるか否かが決定されており、その結果、条項抵触および条項情報の開示内容が各ステークホルダーの行動に広く影響を及ぼしている、と結論付けた。

しかし、中村・河内山(2018)では、各々の条項が個別にどのような役割を果たしているのかについて明らかにできておらず、たとえば、日本のように会計数値をそのまま利用するほうが良いのか、はたまた米国のようにキャッシュ・フローを意識した条項にアレンジする方が良いのかなど、財務制限条項をどのようにデザインするべきかについては明確な回答を提供していない。したがって、本研究の問題意識は、「財務制限条項の最適な組み合わせとはどのようなものか?」ということになる。

2. 研究の目的

問題意識に対する答えにアプローチするため、多面的に実証研究を行う。ただし、計量的な実証研究は、変数間の関係性を統計的に明らかにするのみで、その因果まで特定することは難しい。そこで、金融機関へのアンケート調査による定性分析を同時に行うことによって研究を補完する。

すなわち、本研究では、日本企業における財務制限条項について、金融機関へのアンケート調査やパネルデータを用いて、個々の財務制限条項が果たしている(または期待されている)役割を解明することを目的とする。このことは、債務契約を締結する金融機関にとってどのような条項を付すことが効率的なモニタリングに寄与するのかを検討する際の判断材料になることが期待され、実務界に一定の貢献をもたらすと考えられる。また、会計基準設定機関においても、どのような項目が債務契約の効率性に寄与するのかを知ることにより、基準のスクラップアンドビルドに有益な情報をもたらす点で、学術的にも貢献があると思われる。

3. 研究の方法

まずは有価証券報告書から財務制限条項に関する記述を抽出し、これまで作成してきた財務制限条項データベースをアップデートする。

また、先述の通り、日本では純資産維持条項と利益維持条項の組み合わせが支配的である。このうち、利益維持条項では経常利益が最も多く用いられている。そこで、なぜ経常利益が用いられることが多いのかを検討する。これに際して、まずはパネルデータを用いた実証分析を行う。

ただし、計量的な実証研究は、変数間の関係性を統計的に明らかにするのみで、その因果までは特定することは難しい。そこで、金融機関へのアンケートもしくはヒアリング調査による定性分析を同時に行うことによって研究を補完する。

4. 研究成果

まずは有価証券報告書から財務制限条項に関する記述を抽出し、これまで作成してきた財務制限条項データベースをアップデート(2004年-2013年 2004年-2017年)した。これを集計したのが表1・2である。

表1を見ると、純資産維持条項と利益維持条項が支配的であることが改めて確認できる。また、表2の抵触時の金融機関の行動について、契約違反に対して「期限の利益の喪失」を猶予するケースが約半数である。さらに、「契約変更」(契約内容を変更して、表面上、抵触を回避することにしたケース)も多く、約16%となっている。そのため、全体の約3分の2は、「明示的な罰を科さない」というのが実態である。他方、契約通りに「資金の一括返済」あるいは「借り換えのうえ資金の一括返済を実施」したケースは全体の約5%であり、日本では稀なケースであることがわかる。

表1 財務制限条項の種類（重複可）

| 条項の種類 | 件数 | % |
|---------|-------|--------|
| 純資産維持 | 3,164 | 91.76% |
| 利益維持 | 2,812 | 81.55% |
| 有利子負債関連 | 661 | 19.17% |
| 投融資制限 | 177 | 5.13% |
| 担保提供制限 | 154 | 4.47% |
| 自己資本比率 | 142 | 4.12% |
| 格付 | 98 | 2.84% |
| 事業内容の限定 | 63 | 1.83% |
| 在庫回転日数 | 34 | 0.99% |
| 配当制限 | 23 | 0.67% |
| その他 | 205 | 5.95% |
| 合計 | 3,448 | |

表2 抵触時の金融機関の行動（重複可）

| 態様 | 件数 | % |
|------|-----|--------|
| 猶予 | 203 | 50.37% |
| 変更 | 65 | 16.13% |
| 返済 | 19 | 4.71% |
| 担保提供 | 12 | 2.98% |
| 借換 | 9 | 2.23% |
| 利率上昇 | 4 | 0.99% |
| その他 | 6 | 1.49% |
| 交渉中 | 67 | 16.63% |
| 不明 | 33 | 8.19% |
| 合計 | 403 | |

次に、日本企業の財務制限条項において会計利益が果たす役割について実証的に検討した。先行研究では、(1) クレジット・リスクの説明力、(2) 平準化ないし変動性、(3) 他の条項との役割分担、という観点から説明されてきた (Li, 2016)。本研究においては、(3) と一貫した経済的事象が観察されることを示した。すなわち、経常利益の利用の際、他の条項と役割が重複しないよう配慮されていることを示したうえで、経常利益は他の条項（特にネガティブコベナンツ）が果たすべき役割を担う「集約的指標」として活用されている、と結論付けた。

さらに、日本の金融機関に、メインバンクシステム、会計情報の利用、財務制限条項に関してアンケート調査を実施した。そして、メインバンクシステムは形を変えつつも現存していること、および金融機関はキャッシュベースの情報を借り手に要求しており、それを保守的な数値に自ら修正している傾向にあることがわかった。また、財務制限条項が主に協調融資契約で利用され、金融機関は純資産維持条項・利益維持条項のいずれも、借り手の財政困難時にコントロール権を得るための「仕掛け線 (tripwire)」としての役割を期待していることが判明した。

参考文献：

Li, N. 2016. Performance Measures in Earnings-Based Financial Covenants in Debt Contracts. *Journal of Accounting Research* 54(4): 1149-1186.

中村亮介・河内山拓磨. 2018. 『財務制限条項の実態・影響・役割 - 債務契約における会計情報の活用 -』中央経済社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 200 |
| 2. 論文標題 日本企業の報酬契約のシフトと債務契約のデザイン | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 會計 | 6. 最初と最後の頁 68-80 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Kochiyama, T., R. Nakamura, and A. Shuto | 4. 巻 F-522 |
| 2. 論文標題 How do bank lenders use borrowers' financial statements? Evidence from a survey of Japanese banks | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 CARF Working Paper | 6. 最初と最後の頁 1-63 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 東海林和雄・中村 亮介・尾崎 幸謙 | 4. 巻 47 |
| 2. 論文標題 日本の上場企業における売上過大計上による不正会計の検知：マハラノビス距離を用いた機械学習による方法 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 行動計量学 | 6. 最初と最後の頁 123-140 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2333/jbhmk.47.123 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 西山一弘・塚原慎・中村亮介 | 4. 巻 53 |
| 2. 論文標題 日本の保険会社におけるEmbedded Value と株価の関係 - 生命保険会社へのアンケート調査に依拠して - | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 帝京経済学研究 | 6. 最初と最後の頁 47-54 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 塚原慎・中村亮介・小澤康裕 | 4. 巻 237 |
| 2. 論文標題 収益認識基準変更の影響分析 - 上場企業へのアンケート調査に基づいて - | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 一橋大学大学院経営管理研究科マネジメント・イノベーション研究センター ワーキング・ペーパー | 6. 最初と最後の頁 1-22 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 236 |
| 2. 論文標題 業績連動報酬契約における会計情報の利用実態 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 一橋大学大学院経営管理研究科マネジメント・イノベーション研究センター ワーキング・ペーパー | 6. 最初と最後の頁 1-23 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 塚原慎・小澤康裕・中村亮介 | 4. 巻 72 |
| 2. 論文標題 新収益認識基準が企業に与える影響 上場企業へのアンケート調査の結果に基づいて | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 企業会計 | 6. 最初と最後の頁 134-139 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 Tsukahara, M., K. Nishiyama, and R. Nakamura | 4. 巻 224 |
| 2. 論文標題 Characteristics of Japanese Life Insurance Companies Disclosing Embedded Value, | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Hitotsubashi University Management Innovation Research Center Working Paper Series No. 224. | 6. 最初と最後の頁 1-14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 中村亮介・米谷健司 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 収益情報の価値関連性に関する分析 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究』 | 6. 最初と最後の頁 37-45 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 新収益認識会計基準適用による財務諸表への影響に関する実態調査 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究』 | 6. 最初と最後の頁 58-83 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 中村亮介・塚原慎・小澤康裕 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 新収益認識会計基準に関するアンケート調査 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究』 | 6. 最初と最後の頁 102-110 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 塚原慎・中村亮介・西山一弘 | 4. 巻 194 |
| 2. 論文標題 Embedded Valueが株価形成に及ぼす影響 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 会計 | 6. 最初と最後の頁 75-89 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 71 |
| 2. 論文標題 サロンドクリティーク 2タイプの財務制限条項に期待される役割 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 企業会計 | 6. 最初と最後の頁 6-7 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 71 |
| 2. 論文標題 サロンドクリティーク 債務契約に適した利益の性質は？ | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 企業会計 | 6. 最初と最後の頁 6-7 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 経済ニュースを読み解く会計 ポイント会計の現状と課題 (1) | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 会計人コース | 6. 最初と最後の頁 62-64 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 中村亮介 | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 経済ニュースを読み解く会計 ポイント会計の現状と課題 (2) | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 会計人コース | 6. 最初と最後の頁 94-96 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Kochiyama, T. and R. Nakamura | 4. 巻 61 |
| 2. 論文標題 Debt Covenants in Japanese Loan Markets: In Comparison with the Traditional Relationship Banking | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Accounting and Finance | 6. 最初と最後の頁 305-334 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/acfi.12568 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 中村亮介・河内山拓磨 |
| 2. 発表標題 日本企業の財務制限条項において会計利益が果たす役割 |
| 3. 学会等名 日本会計研究学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 中村 亮介・小澤 康裕・塚原 慎・吉田 智也 |
| 2. 発表標題 新収益認識基準が比較可能性に与える影響 - アンケート調査結果を用いた実証分析 - |
| 3. 学会等名 グローバル会計学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|----------------------------|
| 1. 発表者名 中村亮介・河内山拓磨 |
| 2. 発表標題 財務制限条項の実態・影響・役割 |
| 3. 学会等名 日本経済会計学会(招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 塚原慎・中村亮介・小澤康裕 |
| 2. 発表標題 新収益認識基準が企業の会計実務に及ぼす影響：上場企業へのアンケート調査に基づいて |
| 3. 学会等名 日本会計研究学会第79回全国大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tsukahara, T., K. Nishiyama, and R. Nakamura |
| 2. 発表標題 Characteristics of Japanese Life Insurance Companies Disclosing Embedded Value |
| 3. 学会等名 31st Asian Pacific Conference on International Accounting Issue (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日本会計研究学会スタディ・グループ |
| 2. 発表標題 顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究 |
| 3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 塚原慎・西山一弘・中村亮介 |
| 2. 発表標題 日本の生命保険会社におけるEmbedded Value開示企業の特徴 |
| 3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日本会計研究学会スタディグループ（佐々木隆志・大雄智・小澤康裕・金子善行・米谷健司・塚原慎・中村亮介・西山一弘・山田康裕・吉田智也） |
| 2. 発表標題 顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究 |
| 3. 学会等名 日本会計研究学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日本簿記学会簿記実務研究部会（梅原秀継・小阪敬志・清水泰洋・菅原智・中村亮介・成川正晃・山田康裕・佐藤信彦・村上翔一・福川裕徳） |
| 2. 発表標題 収益会計の現状と課題 |
| 3. 学会等名 日本簿記学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計8件

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓他12名（分担著・中村担当12頁分） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 白桃書房 | 5. 総ページ数 356 |
| 3. 書名 会計学・簿記入門（第16版） | |

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓他18名（分担著・中村担当12頁分） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 森山書店 | 5. 総ページ数 410 |
| 3. 書名 エッセンス簿記会計（第17版） | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓・善積康夫・辻峰男・木村晃久・中村亮介・木村将之・池川穰治（分担著・中村担当部分46頁分） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 中央経済社 | 5. 総ページ数 162 |
| 3. 書名 実践財務諸表分析（第3版） | |

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓他18名（分担著・中村担当12頁分） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 森山書店 | 5. 総ページ数 403 |
| 3. 書名 エッセンス簿記会計（第16版） | |

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓他12名（分担著・中村担当12頁分） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 白桃書房 | 5. 総ページ数 356 |
| 3. 書名 会計学簿記入門（第15版） | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓・佐々木隆志・石原裕也・溝上達也・神納樹史・西山一弘・西舘司・吉田智也・中村亮介・松下真也・金子善行・塚原慎・坂内慧（分担著・中村担当12頁分） | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 白桃書房 | 5. 総ページ数 333 |
| 3. 書名 会計学・簿記入門（第14版） | |

| | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓他13名（分担著・中村担当33頁分） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 実教出版 | 5. 総ページ数 144 |
| 3. 書名 全商会計実務検定試験テキスト財務諸表分析（十訂版） | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 新田忠誓・石原裕也・大野智弘・金子善行・神納樹史・佐久間義浩・白木俊彦・千葉啓司・徳山英邦・中村亮介・西山一弘・船越洋之・古庄修・松本ゆかり・宮川宏・山本堅史・吉田智也・李精（分担著・中村担当11頁分） | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 森山書店 | 5. 総ページ数 389 |
| 3. 書名 エッセンス簿記会計（第15版） | |

〔出願〕 計1件

| | | |
|------------------------------------|-----------------|---------------|
| 産業財産権の名称 不正会計検出方法，その装置及びそのプログラム | 発明者 尾崎幸謙（代表） | 権利者 同左 |
| 産業財産権の種類、番号 特許、2021-152001 | 出願年 2021年 | 国内・外国の別 国内 |

〔取得〕 計0件

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|